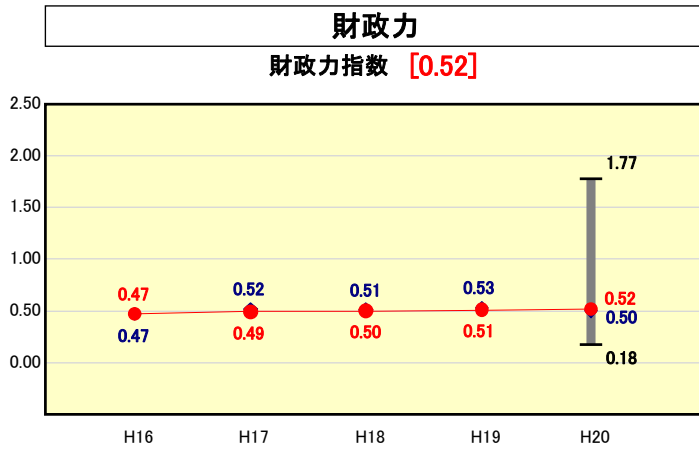


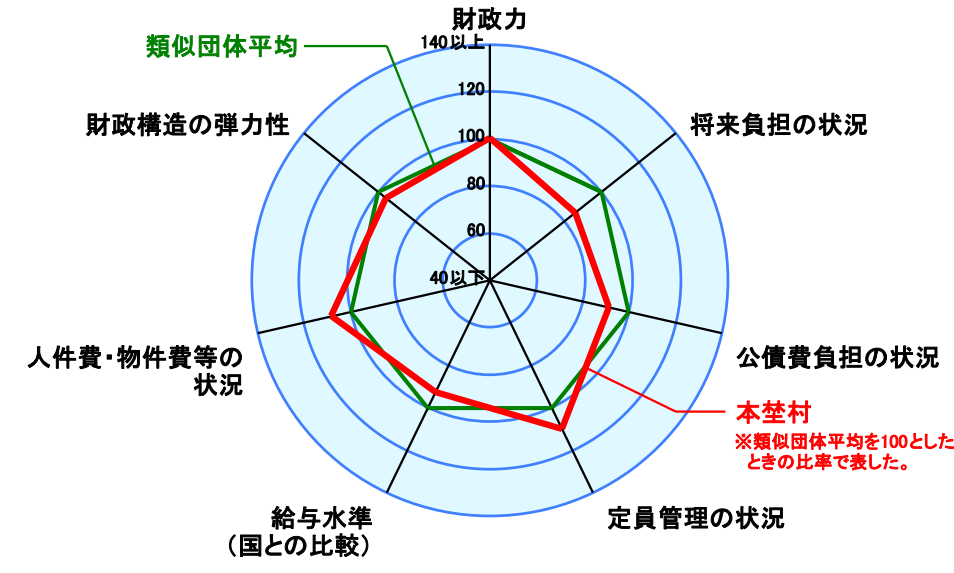
# 市町村財政比較分析表(平成20年度普通会計決算)



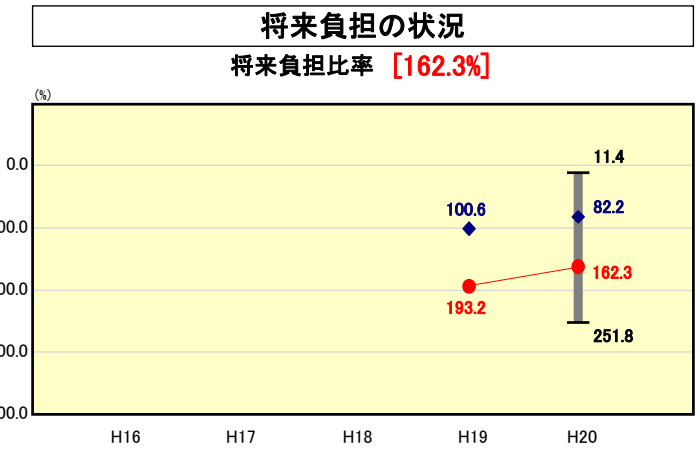
● 当該団体値  
◆ 類似団体内平均値  
T 類似団体内の  
最大値及び最小値

類似団体内順位  
28/78  
全国市町村平均  
0.56  
千葉県市町村平均  
0.80

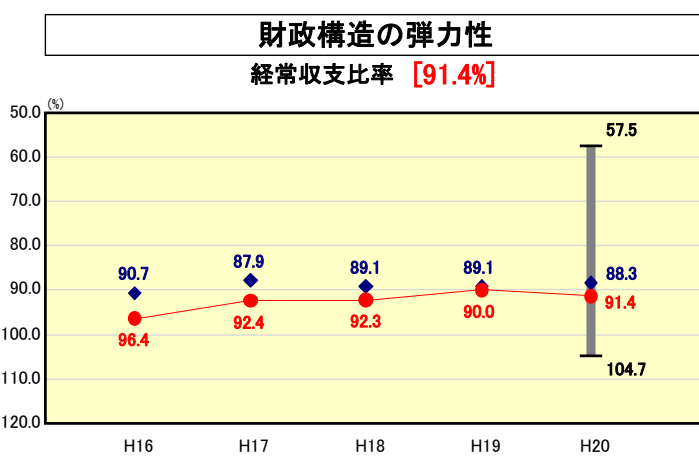
人口	9,147	人(H21.3.31現在)
面積	23.72	km <sup>2</sup>
標準財政規模	2,228,034	千円
歳入総額	3,370,827	千円
歳出総額	3,263,251	千円
実質収支	99,694	千円



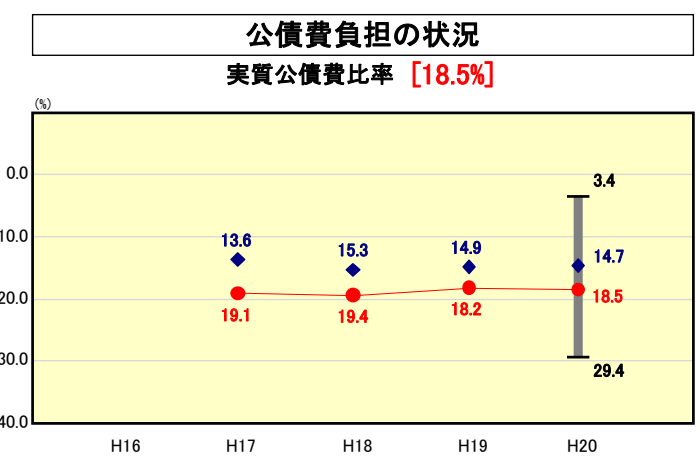
※類似団体とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類した結果、当該団体と同じグループに属する団体を言う。  
※平成21年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率及び将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記せず、レーダーチャートを破線としている。  
※充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体については、将来負担比率のグラフを表記せず、レーダーチャートを破線としている。



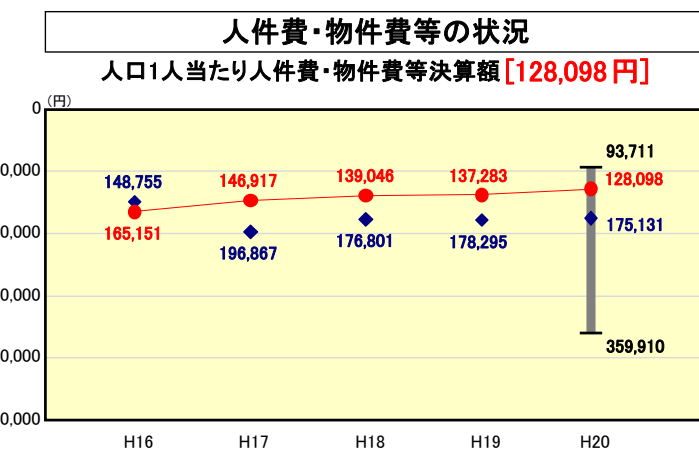
類似団体内順位  
56/78  
全国市町村平均  
100.9  
千葉県市町村平均  
105.7



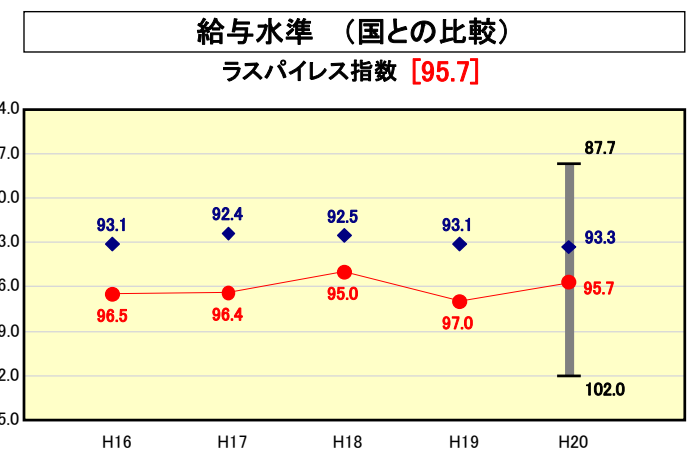
類似団体内順位  
48/78  
全国市町村平均  
91.8  
千葉県市町村平均  
91.7



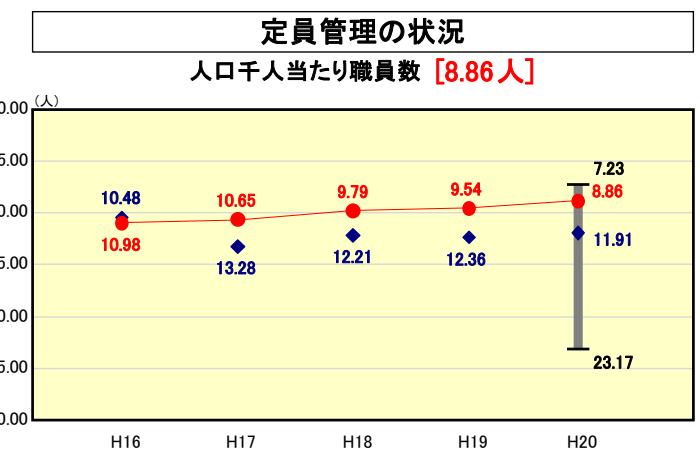
類似団体内順位  
64/78  
全国市町村平均  
11.8  
千葉県市町村平均  
11.1



類似団体内順位  
10/78  
全国市町村平均  
114,142  
千葉県市町村平均  
109,074



類似団体内順位  
58/78  
全国市平均  
98.4  
全国町村平均  
94.6



類似団体内順位  
12/78  
全国市町村平均  
7.46  
千葉県市町村平均  
7.02

※人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし 人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。

## 分析欄

**【財政力指数】**  
ここ5年間で連続した伸びを見せており、類似団体内平均値を上回る0.52となっている。個人住民税が増加する一方、法人住民税は景気低迷の影響から減少をみせており、税収の徴収率向上に努めるとともに、歳出削減対策として退職者不補充等により職員数の削減を図り人件費の抑制(対前年度比17.1%減)に取り組んでいる。

**【経常収支比率】**  
退職者不補充等により人件費の削減に取り組んでいるものの、扶助費・補助費の増加が要因となって類似団体内平均値を上回る91.4%となっている。また臨時財政対策債の発行を抑制したことによる経常一般財源の減少が要因となっているが、歳入面では、税の徴収率向上に努めるとともに、歳出面では更なる経常経費の抑制に努めていく。

**【ラスパイレス指数】**  
類似団体内平均値、全国町村平均値を上回る95.7となっている。高水準の要因としては、新規採用職員を抑制する一方で高齢層職員が平均値を引き上げており、引き続き給与の適正化に努めていく。

**【実質公債費比率】**  
村西部の千葉ニュータウン(滝野地区)開発に伴い、ニュータウン地区の小学校・中学校・保育所等の施設整備による公債費及び債務負担行為に係る立替償還金が、当村の財政規模に比して多額となっており類似団体内平均値を上回る18.5%となっている。新規起債発行の抑制や高金利起債の繰上償還により財政の健全化に努めていく。

**【将来負担比率】**  
ニュータウン地区の小学校・中学校・保育所等の施設整備による公債費及び債務負担行為に係る立替償還金残高が多額となっており、類似団体内平均値、全国及び千葉県市町村平均値を大きく上回る162.3%となっている。新規起債発行の抑制や繰上償還の実施、新規債務負担行為の抑制等に努め、将来負担の軽減を図る。

**【人口1,000人当たり職員数】**  
新規採用抑制政策により類似団体間平均値を下回る8.86人となっている。定員適正化計画に基づく、定年退職の不補充や民間委託の推進により類似団体内平均値を下回る水準の維持に努めていく。

**【人口1人当たり人件費・物件費等決算額】**  
人件費の抑制や物件費の削減により、類似団体内平均値を下回る128,098円となっている。定員適正化計画に基づく人件費の抑制や管理委託経費の削減等、更なる事務効率の向上に努める。